

# 公 告

下記のとおり一般競争に付します。

令和元年9月13日

支出執行為担当官

第十一管区海上保安本部長 葛西 正記

記

## 1 一般競争に付する事項

- (1) 契約件名 平良港（下岬地区）係留施設基本設計業務
- (2) 内 容 平良港下岬地区に整備計画のある巡視係留施設の基本設計
- (3) 履 行 限 令和2年3月25日
- (4) 履 行 場 所 仕様書のとおり
- (5) 入札方法 本中は、電子調達対象案件である。原則として、当該入札の期日において入札回数2回を限度とする。なお、当該入札回数まで落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第39条の2の規定に基づく随時契約が移行しない。また、電子調達システムに不慣れな者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

## 2 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第30条に該当しない者に限る。ただし、未成年者、被相続人又は被補助人であって、契約に必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第31条に該当しない者に限る。
- (3) 令和元年・2年度(平成31・32年度)国土交通省一般競争参加資格において、下記「契約の種類」に応じた何れかの等級に格付けされた競争参加資格を有する者。また、当審判局において指名停止の措置を受け、指名停止中の期間でない者。  
「建設コンサルタント」のA等級(第十一管区海上保安本部を希望した者に限る)
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当刻状態が継続している者でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の親戚資本関係又は人的関係がないこと。(資本関係又は人的関係のある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (6) 管理技術者を当該業務に配置できること。

## 3 証明書等の提出期限、提出方法

- 【証明書等提出期限】 令和元年9月30日 午後4時00分
- 【提出方法】 電子調達システム又は紙にて提出の場合は、下記4の窓口へ直接提出又は郵送にて提出可(郵送証明を確認できるもの)証明書等は下記のとおり。
- (1) 確認書(電子調達用)又は紙入札方式参加願(紙入札用)
- (2) 資格決定通知書(電子、紙入札共通)

## 4 契約条件等を示す場所、契約及び入札に関する問い合わせ先

沖縄県別冊計理課J2-11-1 第十一管区海上保安本部総務課入札審査系

## 5 入札説明書の交付期間、交付方法

(入札説明書の交付期間) 令和元年9月13日 から 令和元年9月30日 午後4時00分  
(交付方法) 当庁ホームページからダウンロードすること。  
第十一管区海上保安本部ホームページ [http://www.kaiho.mlit.go.jp/11kanku/nyusatu/nyus\\_top.htm](http://www.kaiho.mlit.go.jp/11kanku/nyusatu/nyus_top.htm)

## 6 入札書受領期限

令和元年10月10日 午後4時00分

## 7 開札の日時場所

令和元年10月11日 午前10時00分 那覇港湾合同庁舎(8階) 入札室

## 8 入札保証金及び契約保証金

入札保証金(無) 契約保証金(無) 前金払(有)

## 9 入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の入札及び第十一管区海上保安本部入札・見積者心得書その他に関する条件に違反した入札は無効とする。

## 10 落札者の決定方法

- (1) 第十一管区海上保安本部入札・見積者心得書による。
- (2) 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額と、当該金額の100分の10に相当する金額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 11 契約書作成の要否

要(ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある。)

## 12 仕様内容に関する問い合わせ先

〒900-8547 沖縄県別冊計理課J2-11-1 098-867-0118  
第十一管区海上保安本部 総務課 (内線:2226)

以上公告する。